

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2025年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2025年3月21日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかつた留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

分散名人（国内重視型）	1
-------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	14
日本株好配当マザーファンド	33
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	42
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	63

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率				
2期(2021年3月22日)	円 11,705	円 0	% 29.9	% 24.9	% —	% 73.9	百万円 5,435
3期(2022年3月22日)	11,946	0	2.1	25.0	—	73.6	4,465
4期(2023年3月20日)	11,500	0	△3.7	22.6	—	75.5	4,639
5期(2024年3月21日)	13,029	20	13.5	25.2	—	74.0	4,355
6期(2025年3月21日)	13,660	0	4.8	25.2	—	74.1	4,194

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年3月21日	円 13,029	% —	% 25.2	% —	% 74.0
3月末	13,158	1.0	24.8	—	74.4
4月末	13,255	1.7	24.9	—	74.3
5月末	13,016	△0.1	25.5	—	73.8
6月末	12,963	△0.5	25.7	—	73.9
7月末	13,072	0.3	25.4	—	74.4
8月末	13,244	1.7	24.5	—	75.4
9月末	13,341	2.4	24.0	—	75.2
10月末	13,334	2.3	24.6	—	74.6
11月末	13,175	1.1	24.8	—	74.5
12月末	13,308	2.1	25.5	—	74.2
2025年1月末	13,489	3.5	24.8	—	74.9
2月末	13,495	3.6	24.2	—	75.5
(期末) 2025年3月21日	13,660	4.8	25.2	—	74.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

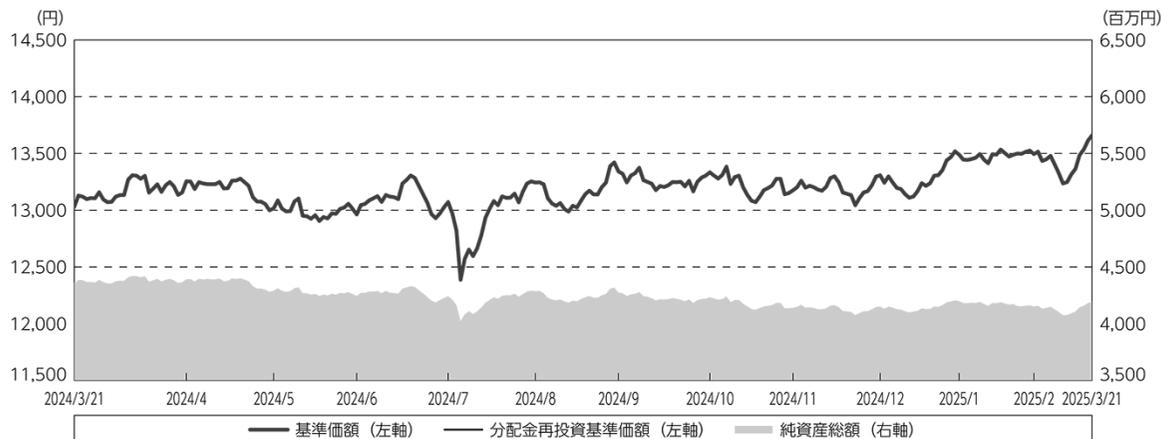
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2024年3月22日～2025年3月21日）

期中の基準価額等の推移



期首：13,029円

期末：13,660円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	23.6%	-11.3%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.5%	5.6%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	25.0%	-0.5%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.5%	32.6%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において13,660円となり、期首比4.8%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。なお、当期の分配は見送りました。

金や国内株式がプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2024年5月下旬にかけては、日銀の国債買入れ減額や追加利上げ観測の高まり、米国の金利上昇などから債券価格は下落しました。6月中旬にかけては、日銀が引き締めに慎重との見方が強まり債券価格は上昇しましたが、7月上旬にかけては円安米ドル高進行による日銀の早期利上げ観測の高まりなどから下落しました。8月上旬にかけては、世界的な株安や米国の大幅な利下げ観測を受けて債券価格は急騰しましたが、9月上旬にかけては株式市場の反転や日銀の追加利上げが意識され、下落しました。9月下旬にかけては、米国の利下げ観測の高まりや日銀の早期利上げ観測が後退し、債券価格は上昇しました。2025年1月中旬にかけては、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利による米国の金利上昇や石破新政権の経済政策に伴う国債増発への警戒感、日銀の利上げ観測の高まりなどを受けて下落しました。1月下旬にかけては米国のインフレ鈍化を受けて上昇したものの、期末にかけては日銀のタカ派的な姿勢や、春闘における労働組合の賃上げ要求が高水準となったことなどを背景に、債券価格は下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2024年4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。7月中旬にかけては、米国の利下げ期待の高まりや、円安米ドル高進行を好感した輸出関連株の上昇、米国のハイテク株の上昇などを背景に日経平均株価と東証株価指数が史上最高値を更新するなど、大幅に上昇しました。8月初旬にかけては、米国の景気減速懸念の高まりや日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高米ドル安進行などを背景に急落しましたが、9月上旬にかけては、日銀の内田副総裁が金融引き締めに慎重な姿勢をみせたことや、米国の景気への過度な警戒感が後退したことから、値を戻しました。9月中旬にかけては、米国の景気減速懸念の再燃や円高米ドル安進行から下落しましたが、12月下旬にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ実施や追加利下げ観測の高まり、米国での次期トランプ政権による減税や規制緩和などの政策期待の高まりなどを背景に上昇しました。2025年1月中旬にかけては、米国の対半導体規制強化や日銀の利上げ観測の高まりから下落しましたが、期末にかけては、米国の著名投資家による国内大手商社株の買い増し報道や円高米ドル安基調の一服などを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は下落しました。期初から2024年5月上旬にかけては、都心部オフィスの空室率低下や賃料上昇などを受けたオフィス市況の回復期待を背景に、上昇しました。6月中旬にかけては、日銀による利上げや国債買入れの減額など金融政策正常化への思惑が強まったことから下落しましたが、7月中旬にかけては、米国の利下げ期待の高まりを背景とした米国の金利の低下などが支援材料となり、上昇しました。8月上旬には、日銀のタカ派的な姿勢や米国の景気後退懸念が強まる中で世界的に株式市場が急落したことを受けてリート市場も大幅に下落しましたが、8月下旬にかけては、パウエルFRB議長の講演を受けた米国の早期利下げ期待の高まりや、日銀のハト派的姿勢による国内金利の低下が支援材料となり上昇しました。12月中旬にかけては、FRBによる利下げ観測の後退や日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて下落しましたが、期末にかけては、オフィス市況の改善や米国金利の低下、株式市場の底堅さなどが支援材料となり、上昇しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2024年10月下旬にかけては、中東の地政学リスクの高まりや米国経済指標の悪化、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に、安全資産としての需要や金利のつかない金の投資妙味が強まり、力強く上昇しました。11月中旬にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙勝利による米国長期金利の上昇を受けて下落しましたが、2025年2月下旬にかけてはロシア・ウクライナ戦争の激化や中東の地政学リスク、トランプ新政権の政策による不確実性などから上昇しました。期末にかけては、米国の関税政策による世界的な貿易戦争に対する懸念の高まりや、経済の先行き不透明感の強まりなどを受けて安全資産としての需要が強まったことから、過去最高値を付けるなど上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

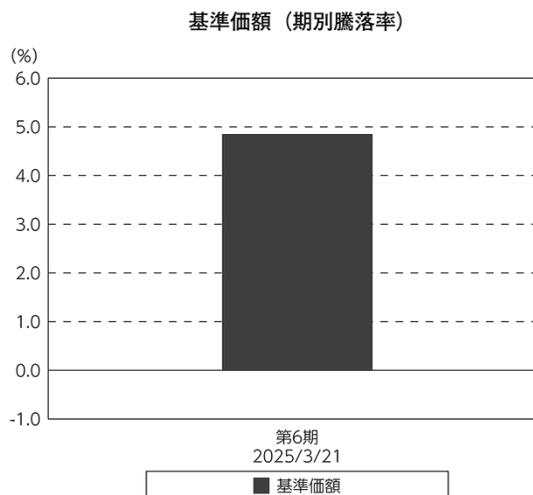
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	23.6%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	25.5%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	25.0%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.5%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向などを考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2024年3月22日～ 2025年3月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,659

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 3 月22日～2025年 3 月21日）

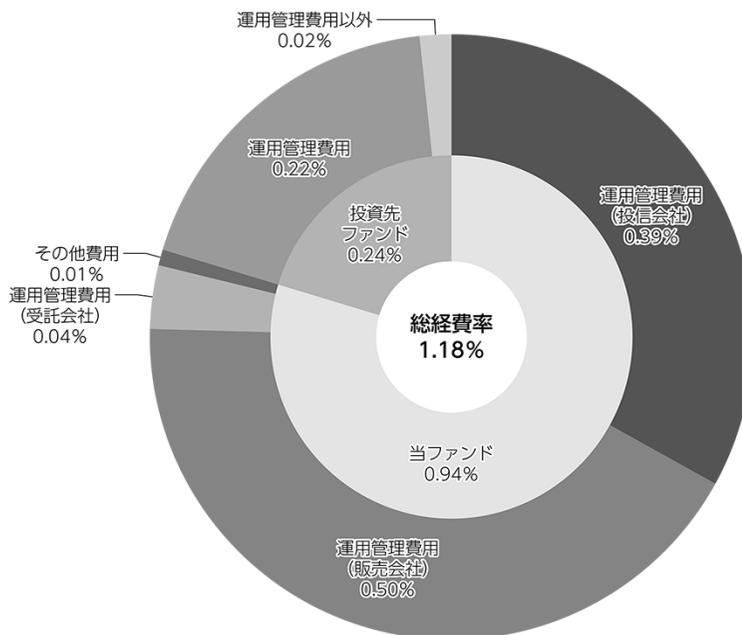
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	122	0.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.385 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.495 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.056 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	0.985	
期中の平均基準価額は、13,237円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.18
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Jリート・アクティブ・ファンド	32,877,245	40,400	71,150,769	89,450
	日本超長期国債ファンド	84,302,856	76,960	31,045,397	28,010
	F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	37,439,062	55,370	220,337,376	347,660
	合計	154,619,163	172,730	322,533,542	465,120

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド		24,023	69,020	55,959	164,960

○株式売買比率

(2024年3月22日～2025年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	61,193,819千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,811,134千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月22日～2025年3月21日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年3月22日～2025年3月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年3月21日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		876,481,772	838,208,248	1,050,694	25.0
日本超長期国債ファンド		1,125,450,405	1,178,707,864	989,525	23.6
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		776,091,522	593,193,208	1,067,688	25.5
合 計		2,778,023,699	2,610,109,320	3,107,907	74.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		380,696	348,759	1,069,332

○投資信託財産の構成

（2025年3月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,107,907	% 73.7
日本株好配当マザーファンド	1,069,332	25.4
コール・ローン等、その他	40,075	0.9
投資信託財産総額	4,217,314	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,217,314,110
コール・ローン等	37,183,352
投資信託受益証券(評価額)	3,107,907,744
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,069,332,658
未収入金	2,890,000
未収利息	356
(B) 負債	22,522,353
未払解約金	3,297,074
未払信託報酬	19,111,578
その他未払費用	113,701
(C) 純資産総額(A-B)	4,194,791,757
元本	3,070,922,226
次期繰越損益金	1,123,869,531
(D) 受益権総口数	3,070,922,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,660円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,342,741,564円、期中追加設定元本額は179,234,636円、期中一部解約元本額は451,053,974円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3660円です。

○損益の状況（2024年3月22日～2025年3月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,688
受取利息	23,688
(B) 有価証券売買損益	230,668,453
売買益	368,098,126
売買損	△ 137,429,673
(C) 信託報酬等	△ 39,344,841
(D) 当期損益金(A+B+C)	191,347,300
(E) 前期繰越損益金	565,180,959
(F) 追加信託差損益金	367,341,272
(配当等相当額)	(139,265,471)
(売買損益相当額)	(228,075,801)
(G) 計(D+E+F)	1,123,869,531
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,123,869,531
追加信託差損益金	367,341,272
(配当等相当額)	(139,368,817)
(売買損益相当額)	(227,972,455)
分配準備積立金	756,528,259

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,081,716円)、費用控除後の有価証券等損益額(163,265,584円)、信託約款に規定する収益調整金(367,341,272円)および分配準備積立金(565,180,959円)より分配対象収益は1,123,869,531円(1万口当たり3,659円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2024年3月22日から2025年3月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年3月21日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(8,636,702千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	75.4	—	—
建設業（5.6％）			
コムシスホールディングス	—	34.7	114,510
大林組	63.9	137	285,508
鹿島建設	—	81	256,851
西松建設	31.9	45.6	229,504
奥村組	25.7	—	—
熊谷組	—	25.6	105,600
大和ハウス工業	21.2	47.1	239,315
積水ハウス	50.4	—	—
四電工	13.2	—	—
エクシオグループ	—	80	141,360
三機工業	39.5	25.1	85,340
食料品（3.7％）			
アサヒグループホールディングス	—	116	226,606
キリンホールディングス	18.8	87.6	182,251
日清オイリオグループ	—	26.1	130,239
日本たばこ産業	65.3	105.3	427,518
繊維製品（1.5％）			
東レ	—	125.1	130,854
ワールド	57	60.3	160,940
三陽商会	15.1	—	—
オンワードホールディングス	20	165.5	90,859
パルプ・紙（0.5％）			
王子ホールディングス	—	219.5	143,179
化学（4.7％）			
クラレ	39.8	—	—
旭化成	61.8	104.8	113,865
東ソー	49.4	—	—
信越化学工業	27.2	34	151,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	36.7	—	—
三菱ケミカルグループ	98.2	178	140,673
KHネオケム	—	27.9	72,009
ダイセル	63.3	64	87,840
積水化学工業	—	64.4	170,982
アイカ工業	27.1	38.1	129,159
UBE	34.9	—	—
ADEKA	30.8	45	126,517
花王	—	34.4	223,152
ノエビアホールディングス	9.5	—	—
医薬品（3.5％）			
武田薬品工業	60.6	97.6	444,275
アステラス製薬	—	157.4	235,155
塩野義製薬	16.4	—	—
中外製薬	—	18.6	127,893
ツムラ	—	25.7	113,748
石油・石炭製品（－％）			
出光興産	135.8	—	—
ENEOSホールディングス	229.9	—	—
ゴム製品（0.9％）			
TOYO TIRE	—	19.8	54,004
ブリヂストン	16.2	—	—
住友ゴム工業	—	95.2	187,496
ニッタ	5	—	—
ガラス・土石製品（0.6％）			
日本電気硝子	—	20.7	73,857
ノリタケ	10.9	24.1	89,652
日本特殊陶業	20.5	—	—
鉄鋼（0.8％）			
日本製鉄	45.1	56.6	196,571
JFEホールディングス	78.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.3%)			
古河電気工業	—	25.2	143,766
住友電気工業	58.4	72	200,268
フジクラ	34.4	—	—
SWCC	16.5	—	—
金属製品 (0.4%)			
LIXIL	—	53.1	98,500
機械 (4.2%)			
オークマ	—	37.7	135,908
アマダ	66.7	77.5	119,892
DMG森精機	20.2	50.8	160,528
小松製作所	47.9	62.6	288,836
住友重機械工業	22.5	—	—
荏原製作所	8.8	—	—
ダイフク	—	42.1	159,643
SANKYO	50.8	—	—
アマノ	28.6	23.7	93,733
THK	—	38.8	149,729
電気機器 (10.5%)			
ミネベアミツミ	—	44.3	102,266
三菱電機	94.1	124.1	357,159
シンフォニアテクノロジー	31.9	14.2	96,702
明電舎	31.7	17.4	77,082
ダイヘン	8.2	11	75,790
大崎電気工業	—	68	58,208
MCJ	40.1	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33.4	—	—
パナソニック ホールディングス	—	185.8	348,375
アンリツ	57.5	101	140,390
TDK	11.7	—	—
アルプスアルパイン	—	52.7	83,819
ヒロセ電機	—	9	162,855
日本航空電子工業	—	30.9	85,500
アズビル	—	113.5	138,583
堀場製作所	7.1	—	—
ウシオ電機	38.4	—	—
ファナック	—	65.2	285,445
ローム	22.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	43.1	88.4	153,108
村田製作所	49.5	110.5	276,194
キヤノン電子	—	19.7	50,057
キヤノン	56.7	54.4	264,601
リコー	51.7	—	—
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	54.6	—	—
いすゞ自動車	77.4	66.4	134,493
トヨタ自動車	237.9	266.5	758,059
タチエス	21	—	—
NOK	37	—	—
本田技研工業	183	30.5	45,841
スズキ	—	69.6	131,022
精密機器 (0.3%)			
東京精密	8.9	—	—
シチズン時計	50.9	86.6	81,663
セイコーグループ	15.5	—	—
その他製品 (0.6%)			
ビジョン	—	49.7	89,236
リンテック	14.1	6.2	17,837
イトーキ	—	35.6	60,698
任天堂	33.5	—	—
電気・ガス業 (2.0%)			
中部電力	52.7	103	177,778
関西電力	—	103	195,030
大阪瓦斯	27.2	42.4	148,060
陸運業 (3.1%)			
京王電鉄	—	24.4	96,428
西日本旅客鉄道	—	57.6	174,931
鴻池運輸	—	28.3	79,551
センコーグループホールディングス	88.2	118.6	184,185
セイノーホールディングス	52.4	74.3	173,379
九州旅客鉄道	31.6	—	—
SGホールディングス	—	58.9	95,447
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.8	—	—
海運業 (1.4%)			
日本郵船	—	27.8	145,394
商船三井	16.1	39.4	216,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.8%)			
日本航空	21.5	75	200,850
情報・通信業 (9.1%)			
システナ	—	281.7	102,538
T I S	—	39.8	168,553
コーエーテックモホールディングス	—	54.1	112,122
フジ・メディア・ホールディングス	47.7	—	—
トレンドマイクロ	—	11.4	116,451
大塚商会	9.4	26.2	85,726
ネットワンシステムズ	24.1	—	—
B I P R O G Y	22.4	—	—
日本電信電話	1,981	3,360.1	500,654
KDD I	44.8	64.1	311,526
ソフトバンク	167.7	2,653.3	573,643
光通信	2.3	—	—
D T S	19.3	25.4	108,585
S C S K	—	51.5	197,708
N S D	24.8	30.8	105,520
卸売業 (7.7%)			
双日	44.1	41	143,131
伊藤忠商事	43.4	58.2	421,891
丸紅	93.8	139.6	355,351
三井物産	58.2	124.6	372,865
住友商事	74.9	93.1	337,301
三菱商事	132.1	137.4	382,933
小売業 (2.8%)			
エービーシー・マート	—	27.4	77,172
アダストリア	—	23.4	68,913
セブン&アイ・ホールディングス	48.1	—	—
ツルハホールディングス	—	14.5	136,430
日本瓦斯	36.3	48.7	112,277
丸井グループ	32.2	75.3	204,627
パローホールディングス	26.8	—	—
サンドラッグ	18.7	31.7	133,235
銀行業 (13.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	146.3	251,636
ゆうちょ銀行	76.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	280.8	497.6	1,107,657
三井住友トラストグループ	51.1	94.7	383,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	55	199.5	823,735	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	55	234,135	
みずほフィナンシャルグループ	134.2	146.7	655,895	
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
大和証券グループ本社	130	117.9	127,273	
野村ホールディングス	190.1	262.8	257,806	
マネックスグループ	—	108.2	79,959	
保険業 (7.0%)				
かんぽ生命保険	50	—	—	
S O M P Oホールディングス	26.5	83.1	386,331	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	36.1	92	313,904	
第一生命ホールディングス	—	73.1	335,602	
東京海上ホールディングス	72.9	88.5	529,407	
T & Dホールディングス	—	79.8	256,078	
その他金融業 (2.5%)				
S B Iアルヒ	91	89.1	76,804	
クレディセゾン	45.9	38.6	144,402	
オリックス	69.9	78.3	252,595	
三菱HCキャピタル	110.5	162.9	171,289	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	7.2	—	—	
ヒューリック	56.8	105.3	151,579	
野村不動産ホールディングス	16.2	33.6	147,739	
東急不動産ホールディングス	—	144.8	147,623	
東京建物	44.9	—	—	
カチタス	—	58.9	118,683	
サービス業 (3.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	118.9	—	—	
UTグループ	25.5	—	—	
オープンアップグループ	—	69.7	129,223	
総合警備保障	—	131.9	155,378	
カカコム	—	20.7	44,846	
ユー・エス・エス	—	70.8	103,509	
日本郵政	136.4	148.8	237,559	
メイテックグループホールディングス	42.1	58.5	176,553	
計	株数・金額	8,377	16,115	26,131,692
	銘柄数<比率>	122	132	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第85期 (決算日 2024年4月8日) 第87期 (決算日 2024年6月10日) 第89期 (決算日 2024年8月8日)
第86期 (決算日 2024年5月8日) 第88期 (決算日 2024年7月8日) 第90期 (決算日 2024年9月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年9月9日に第90期の決算を行ないましたので、第85期から第90期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
61期(2022年4月8日)	10,398		0		△1.3	91.4	18,496
62期(2022年5月9日)	10,321		0		△0.7	97.7	18,671
63期(2022年6月8日)	10,310		0		△0.1	91.0	19,868
64期(2022年7月8日)	10,073		0		△2.3	86.2	18,831
65期(2022年8月8日)	10,248		0		1.7	88.7	19,509
66期(2022年9月8日)	10,031		0		△2.1	89.4	20,008
67期(2022年10月11日)	9,872		0		△1.6	97.0	19,905
68期(2022年11月8日)	9,674		0		△2.0	91.9	19,861
69期(2022年12月8日)	9,836		0		1.7	96.8	19,761
70期(2023年1月10日)	9,499		0		△3.4	84.1	18,902
71期(2023年2月8日)	9,592		0		1.0	80.2	19,663
72期(2023年3月8日)	9,707		0		1.2	82.6	20,246
73期(2023年4月10日)	9,936		0		2.4	96.1	20,703
74期(2023年5月8日)	10,065		0		1.3	96.3	20,974
75期(2023年6月8日)	10,063		0		△0.0	93.6	20,410
76期(2023年7月10日)	9,993		0		△0.7	94.3	19,632
77期(2023年8月8日)	9,712		0		△2.8	85.7	18,602
78期(2023年9月8日)	9,597		0		△1.2	86.2	18,400
79期(2023年10月10日)	9,383		0		△2.2	74.0	17,712
80期(2023年11月8日)	9,335		0		△0.5	71.3	17,666
81期(2023年12月8日)	9,377		0		0.4	75.1	16,067
82期(2024年1月9日)	9,627		0		2.7	75.5	16,020
83期(2024年2月8日)	9,481		0		△1.5	80.0	15,675
84期(2024年3月8日)	9,479		0		△0.0	79.9	15,261
85期(2024年4月8日)	9,391		0		△0.9	90.0	15,660
86期(2024年5月8日)	9,209		0		△1.9	85.5	15,858
87期(2024年6月10日)	8,951		0		△2.8	80.6	15,369
88期(2024年7月8日)	8,839		0		△1.3	83.7	15,234
89期(2024年8月8日)	9,049		0		2.4	83.3	14,877
90期(2024年9月9日)	9,083		0		0.4	82.9	14,867

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第85期	(期 首) 2024年 3月 8日	円		%		%
		9,479	—	—		79.9
	3月末	9,463	△0.2			83.7
第86期	(期 末) 2024年 4月 8日		9,391	△0.9		90.0
	(期 首) 2024年 4月 8日		9,391	—		90.0
	4月末		9,233	△1.7		85.7
第87期	(期 末) 2024年 5月 8日		9,209	△1.9		85.5
	(期 首) 2024年 5月 8日		9,209	—		85.5
	5月末		8,894	△3.4		83.2
第88期	(期 末) 2024年 6月10日		8,951	△2.8		80.6
	(期 首) 2024年 6月10日		8,951	—		80.6
	6月末		8,913	△0.4		82.5
第89期	(期 末) 2024年 7月 8日		8,839	△1.3		83.7
	(期 首) 2024年 7月 8日		8,839	—		83.7
	7月末		8,900	0.7		81.6
第90期	(期 末) 2024年 8月 8日		9,049	2.4		83.3
	(期 首) 2024年 8月 8日		9,049	—		83.3
	8月末		9,037	△0.1		82.6
	(期 末) 2024年 9月 9日		9,083	0.4		82.9

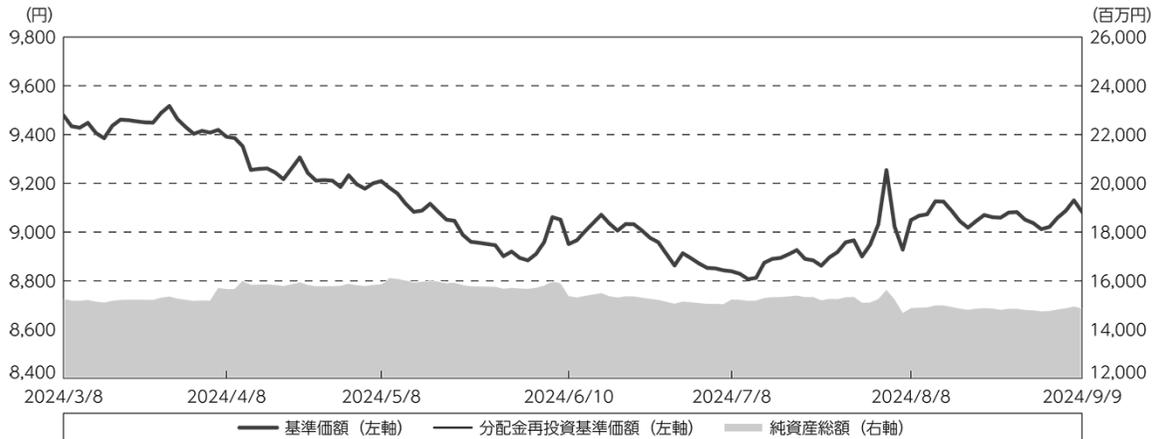
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年3月9日～2024年9月9日)

作成期間中の基準価額等の推移



第85期首：9,479円

第90期末：9,083円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で利下げに踏み切る考えを示し、FRBによる早期の利下げ観測が意識されたこと。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと（期間の初め～2024年7月上旬）。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB議長が講演で利下げに踏み切る考えを示し、FRBによる早期の利下げ観測が意識されたことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2024年3月9日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月8日	2024年5月9日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月8日	2024年8月9日～ 2024年9月9日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,654	1,661	1,668	1,675	1,685	1,695

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日～2024年9月9日)

項 目	第85期～第90期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.092	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	8	0.097	
作成期間の平均基準価額は、9,073円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日～2024年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第85期～第90期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 1,342,656	千円 1,599,336	千口 1,163,010	千円 1,338,093

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日～2024年9月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年3月9日～2024年9月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月9日～2024年9月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	第84期末	第90期末	
	口数	口数	評価額
日本超長期国債マザーファンド	千口 12,460,111	千口 12,639,757	千円 14,777,140

(注) 親投資信託の2024年9月9日現在の受益権総口数は、142,868,853千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項目	第90期末	
	評価額	比率
日本超長期国債マザーファンド	千円 14,777,140	% 99.4
コール・ローン等、その他	93,678	0.6
投資信託財産総額	14,870,818	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
	2024年4月8日現在	2024年5月8日現在	2024年6月10日現在	2024年7月8日現在	2024年8月8日現在	2024年9月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,663,326,592	15,860,725,593	15,796,177,434	15,237,045,671	15,280,577,901	14,870,818,466
コール・ローン等	80,657,083	101,049,672	115,186,658	78,696,382	77,408,273	93,676,876
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	15,582,669,320	15,759,675,682	15,680,990,504	15,158,349,107	14,803,668,893	14,777,140,981
未収入金	—	—	—	—	399,500,228	—
未収利息	189	239	272	182	507	609
(B) 負債	2,463,387	2,559,681	426,243,193	2,497,711	403,358,915	3,021,183
未払解約金	—	—	423,339,999	—	400,539,999	99,999
未払信託報酬	2,346,408	2,353,785	2,596,380	2,116,829	2,346,691	2,359,748
その他未払費用	116,979	205,896	306,814	380,882	472,225	561,436
(C) 純資産総額(A－B)	15,660,863,205	15,858,165,912	15,369,934,241	15,234,547,960	14,877,218,986	14,867,797,283
元本	16,675,864,745	17,220,667,255	17,171,582,451	17,236,223,544	16,441,443,775	16,368,059,536
次期繰越損益金	△ 1,015,001,540	△ 1,362,501,343	△ 1,801,648,210	△ 2,001,675,584	△ 1,564,224,789	△ 1,500,262,253
(D) 受益権総口数	16,675,864,745口	17,220,667,255口	17,171,582,451口	17,236,223,544口	16,441,443,775口	16,368,059,536口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,391円	9,209円	8,951円	8,839円	9,049円	9,083円

(注) 当ファンドの第85期首元本額は16,100,887,255円、第85～90期中追加設定元本額は1,868,918,453円、第85～90期中一部解約元本額は1,601,746,172円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第85期0.9391円、第86期0.9209円、第87期0.8951円、第88期0.8839円、第89期0.9049円、第90期0.9083円です。

(注) 2024年9月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,500,262,253円です。

○損益の状況

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2024年3月9日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月8日	2024年5月9日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月8日	2024年8月9日～ 2024年9月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,236	6,150	7,759	5,065	7,552	15,501
受取利息	4,300	6,150	7,759	5,065	7,552	15,501
支払利息	△ 64	-	-	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	△ 139,066,650	△ 309,732,311	△ 438,738,301	△ 188,445,399	347,389,142	59,426,413
売買益	180,993	-	7,193,640	795,091	358,628,250	59,516,528
売買損	△ 139,247,643	△ 309,732,311	△ 445,931,941	△ 189,240,490	△ 11,239,108	△ 90,115
(C) 信託報酬等	△ 2,463,387	△ 2,471,133	△ 2,725,820	△ 2,222,357	△ 2,463,681	△ 2,477,392
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 141,525,801	△ 312,197,294	△ 441,456,362	△ 190,662,691	344,933,013	56,964,522
(E) 前期繰越損益金	△1,786,118,132	△1,927,643,933	△2,180,458,626	△2,593,706,231	△2,649,905,586	△2,291,890,652
(F) 追加信託差損益金	912,642,393	877,339,884	820,266,778	782,693,338	740,747,784	734,663,877
(配当等相当額)	(1,996,025,381)	(2,086,325,221)	(2,098,889,444)	(2,118,045,703)	(2,022,132,705)	(2,014,027,906)
(売買損益相当額)	(△1,083,382,988)	(△1,208,985,337)	(△1,278,622,666)	(△1,335,352,365)	(△1,281,384,921)	(△1,279,364,029)
(G) 計(D+E+F)	△1,015,001,540	△1,362,501,343	△1,801,648,210	△2,001,675,584	△1,564,224,789	△1,500,262,253
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△1,015,001,540	△1,362,501,343	△1,801,648,210	△2,001,675,584	△1,564,224,789	△1,500,262,253
追加信託差損益金	912,642,393	877,339,884	820,266,778	782,693,338	740,747,784	734,663,877
(配当等相当額)	(1,996,174,891)	(2,086,512,011)	(2,099,015,183)	(2,118,124,029)	(2,022,145,620)	(2,014,034,617)
(売買損益相当額)	(△1,083,532,498)	(△1,209,172,127)	(△1,278,748,405)	(△1,335,430,691)	(△1,281,397,836)	(△1,279,370,740)
分配準備積立金	763,211,240	774,427,121	766,178,569	769,716,949	748,899,833	761,576,496
繰越損益金	△2,690,855,173	△3,014,268,348	△3,388,093,557	△3,554,085,871	△3,053,872,406	△2,996,502,626

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年3月9日～2024年9月9日)は以下の通りです。

項 目	2024年3月9日～ 2024年4月8日	2024年4月9日～ 2024年5月8日	2024年5月9日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月8日	2024年8月9日～ 2024年9月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,795,104円	11,215,881円	12,283,036円	11,781,570円	16,354,219円	16,927,061円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,996,174,891円	2,086,512,011円	2,099,015,183円	2,118,124,029円	2,022,145,620円	2,014,034,617円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	753,416,136円	763,211,240円	753,895,533円	757,935,379円	732,545,614円	744,649,435円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,759,386,131円	2,860,939,132円	2,865,193,752円	2,887,840,978円	2,771,045,453円	2,775,611,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,654円	1,661円	1,668円	1,675円	1,685円	1,695円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年3月9日から2024年9月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
（2023年3月9日～2024年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	純資産額
		騰落	騰落率		
7期(2020年3月9日)	円		%	%	百万円
	14,517		6.0	91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724	△5.5	96.1	250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△1.8	93.9	241,037
10期(2023年3月8日)		12,435	△7.7	83.0	208,479
11期(2024年3月8日)		12,183	△2.0	80.3	158,105

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	騰落率
		騰落	騰落率		
(期首) 2023年3月8日	円		%	%	%
	12,435		—	83.0	
3月末		12,869	3.5	96.8	
4月末		12,956	4.2	96.8	
5月末		12,919	3.9	96.2	
6月末		12,967	4.3	93.9	
7月末		12,539	0.8	83.6	
8月末		12,301	△1.1	87.4	
9月末		12,178	△2.1	76.2	
10月末		11,768	△5.4	75.1	
11月末		12,196	△1.9	77.7	
12月末		12,293	△1.1	75.2	
2024年1月末		12,061	△3.0	80.3	
2月末		12,238	△1.6	79.5	
(期末) 2024年3月8日		12,183	△2.0	80.3	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,435円の基準価額は、期間末に12,183円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと（2023年12月頃）。
- ・2023年10－12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長となったこと。

<値下がり要因>

- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと（2023年9月頃）。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くこと改めて意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/08	2023/06/26	2023/11/01	2024/03/08
12,435円	13,081円	11,746円	12,183円

を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイーールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くと改めて意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、2023年10-12月期の実質GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,440円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		175,791,965	216,971,345

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)
合 計	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第15回利付国債 (40年)	1.0	6,500,000	5,004,155	2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	7,500,000	6,314,700	2063/3/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	10,000,000	7,677,600	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)	0.4	10,000,000	7,438,600	2049/6/20
第64回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,890,320	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,854,680	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,811,720	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	12,000,000	9,273,960	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	10,000,000	7,693,400	2050/9/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	7,000,000	7,088,830	2053/9/20
第81回利付国債 (30年)	1.6	10,000,000	9,640,200	2053/12/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	5,000,000	4,985,150	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)	1.1	13,000,000	12,284,870	2043/3/20
第185回利付国債 (20年)	1.1	10,000,000	9,423,000	2043/6/20
第186回利付国債 (20年)	1.5	13,500,000	13,592,340	2043/9/20
合 計		150,500,000	126,973,525	

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	126,973,525	79.5
コール・ローン等、その他	32,644,305	20.5
投資信託財産総額	159,617,830	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,617,830,869
コール・ローン等	32,144,866,233
公社債(評価額)	126,973,525,000
未収利息	390,997,201
前払費用	108,442,435
(B) 負債	1,512,693,788
未払解約金	1,512,691,349
未払利息	2,439
(C) 純資産総額(A-B)	158,105,137,081
元本	129,773,571,709
次期繰越損益金	28,331,565,372
(D) 受益権総口数	129,773,571,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,183円

(注) 当ファンドの期首元本額は167,654,112,238円、期中追加設定元本額は4,468,344,424円、期中一部解約元本額は42,348,884,953円です。

(注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	79,794,313,485円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	14,762,268,745円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	13,820,839,411円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	12,460,111,357円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	8,517,605,235円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	138,695,343円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	123,149,427円
・ファイン・ブレンド(奇数月分配型)	79,206,668円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	77,382,038円

(注) 1口当たり純資産額は1,2183円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条)

○損益の状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,369,777,678
受取利息	1,375,269,283
支払利息	△ 5,491,605
(B) 有価証券売買損益	△ 4,846,460,000
売買益	2,535,580,000
売買損	△ 7,382,040,000
(C) 保管費用等	△ 1,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,476,683,813
(E) 前期繰越損益金	40,825,447,834
(F) 追加信託差損益金	1,137,921,593
(G) 解約差損益金	△10,155,120,242
(H) 計(D+E+F+G)	28,331,565,372
次期繰越損益金(H)	28,331,565,372

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2025年1月20日）
（2024年7月23日～2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429
17期(2025年1月20日)	29,457	△1.6	97.4	—	—	24,918

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2024年7月22日	29,950	—	97.4	—	—
7月末	29,661	△1.0	99.5	—	—
8月末	28,491	△4.9	99.5	—	—
9月末	28,103	△6.2	98.3	—	—
10月末	28,480	△4.9	98.0	—	—
11月末	29,003	△3.2	98.4	—	—
12月末	30,355	1.4	99.3	—	—
(期末)					
2025年1月20日	29,457	△1.6	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において29,457円となり、期首比1.6%の下落となりました。

(プラス要因)

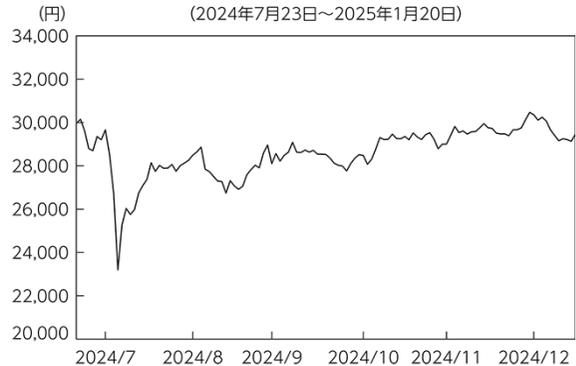
- ・ 米国景気に対する過度な懸念の後退
- ・ 金融引き締めに対する内田日銀副総裁の慎重姿勢
- ・ 米国株式市場の上昇
- ・ 2024年9月中旬以降の円安基調
- ・ 国内自動車業界の再編期待

(マイナス要因)

- ・ 米国景気後退懸念の高まり
- ・ 植田日銀総裁のタカ派的な姿勢
- ・ 2024年8月上旬にかけて急速な円高の進行
- ・ 米国トランプ氏の貿易政策に対する警戒感
- ・ 米国金融当局のハト派姿勢の後退

【基準価額の推移】

(2024年7月23日～2025年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2024年8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化の報道や米国景気後退懸念の高まり、植田日銀総裁のタカ派的な姿勢、急速な円高進行など悪材料が重なり、日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。その後、9月上旬にかけては米国景気に対する過度な懸念が後退したことや、内田日銀副総裁が金融引き締めに関心を示した姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで値を戻しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、10月中旬にかけては政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安の進行、米国株式市場の上昇などが追い風となり、一時40,200円台まで上昇しました。その後、円安の進行や自動車業界の再編期待などが下支え要因となったものの、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の貿易政策に対する警戒感や米国金融当局のハト派姿勢の後退、日銀による利上げ観測の高まりなどが重石となるなかで日経平均株価はもみ合いの動きが続き、38,900円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

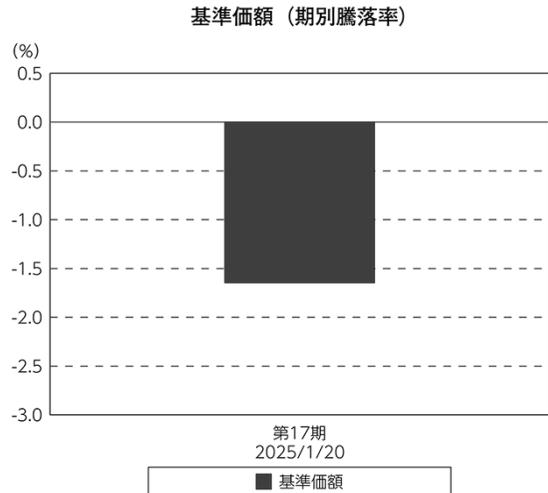
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業や建設業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

国内については、業績堅調な企業を中心に株主還元強化の流れの継続に引き続き期待しています。一方、日銀の金融政策やトランプ米国大統領の掲げる貿易政策が日本の輸出産業に与える影響について、今後見極めていく必要があります。米国については経済が底堅く推移しており、またトランプ米国大統領による減税などの政策に対する期待も高まっていますが、保護主義的な貿易政策やインフレ再燃への懸念、金利高止まりのリスクが意識され、今後の政策や外交の動向を注視していく必要があります。加えて、トランプ氏の大統領就任を受けて中東や欧州の地政学リスクについても大きな変化が生じるか、注目されます。中国については、政府が足元で経済対策に力を入れ始めている点はポジティブに受け止められますが、米国による対中関税の大幅引き上げの可能性や規制強化などが引き続き懸念材料であると考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.098	
期中の平均基準価額は、29,015円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,233 (2,623)	千円 14,460,355 ()	千株 5,159	千円 12,349,717

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,810,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,607,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	50.8	—	—
建設業 (5.8%)			
大林組	119.6	134.3	267,592
鹿島建設	—	78.8	209,647
西松建設	41.4	44.7	224,841
奥村組	31.8	—	—
大和ハウス工業	24	46.8	217,620
積水ハウス	72.1	79	283,452
エクシオグループ	—	77.5	128,650
三機工業	23	25.1	75,927
食料品 (2.6%)			
麒麟ホールディングス	51.2	84.2	162,590
日清オイリオグループ	18	25.5	122,655
日本たばこ産業	95.3	87.3	338,200
繊維製品 (1.5%)			
帝人	30	—	—
東レ	—	124.3	127,221
ワールド	—	59.9	146,455
オンワードホールディングス	122	158.2	96,185
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	—	190.6	114,569
化学 (7.5%)			
クラレ	81.1	84.1	191,663
旭化成	—	102.7	106,499
レゾナック・ホールディングス	—	36.2	143,243
日産化学	—	17	78,999
信越化学工業	46.9	45.9	236,889
三菱瓦斯化学	50.2	58.5	161,606
三井化学	21.2	—	—
三菱ケミカルグループ	168.4	214.6	166,872
ダイセル	79.5	85.2	113,529
住友ベークライト	—	28.6	108,422
積水化学工業	—	59.9	146,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイカ工業	34.1	37.4	120,390
UBE	49.1	54.2	125,527
ADEKA	48.3	44.7	126,724
artience	23.4	—	—
ノエビアホールディングス	9.5	—	—
デクセリアルズ	13.4	—	—
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	79.7	76.4	308,044
アステラス製薬	64.1	65.7	97,597
ツムラ	—	25.5	113,959
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	177.9	191.4	158,708
コスモエネルギーホールディングス	—	12.9	91,925
ゴム製品 (0.7%)			
TOYO TIRE	48.7	—	—
ブリヂストン	24.1	—	—
住友ゴム工業	—	91.6	161,903
ガラス・土石製品 (0.4%)			
ノリタケ	23.1	24.1	89,531
日本特殊陶業	24.8	—	—
鉄鋼 (－%)			
日本製鉄	27.8	—	—
JFEホールディングス	82.7	—	—
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	24	16.9	79,463
古河電気工業	—	39.8	283,376
住友電気工業	75.8	104.7	284,469
フジクラ	27.6	—	—
SWCC	15.6	16.9	119,652
金属製品 (0.9%)			
日本発條	57.9	113	215,604
機械 (3.5%)			
日本製鋼所	23.4	—	—
アマダ	83.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	20.9	—	—
小松製作所	62.9	74.8	326,651
住友重機械工業	28	—	—
日立建機	26.9	—	—
荏原製作所	31.7	—	—
ダイフク	—	40.4	128,997
SANKYO	80.4	—	—
アマノ	35.6	23.5	93,600
THK	—	37.4	140,549
I H I	—	19.2	166,521
電気機器 (10.5%)			
三菱電機	120.7	117.6	303,819
富士電機	16	14.7	115,615
シンフォニアテクノロジー	33.9	19	114,380
明電舎	33.4	38.5	161,700
ダイヘン	13	13.7	105,353
大崎電気工業	—	66.4	49,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26	—	—
パナソニック ホールディングス	—	161.6	249,752
アンリツ	92.7	97.7	128,964
TDK	—	54.6	102,566
アルプスアルパイン	—	52.4	82,058
ヒロセ電機	8	8.3	151,724
日本航空電子工業	29.3	27.6	76,590
アズビル	—	112.1	131,605
山一電機	22.2	—	—
ファナック	—	63.2	295,270
京セラ	110.7	—	—
太陽誘電	30.9	—	—
村田製作所	108.8	34.3	82,971
SCREENホールディングス	—	7.5	82,725
キャノン電子	—	19.1	46,279
キャノン	68.8	55.5	273,393
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	—	40.5	81,344
デンソー	47.7	—	—
いすゞ自動車	86.1	76.6	158,715
トヨタ自動車	313.9	360.8	1,035,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	—	213.4	100,212
武蔵精密工業	74.2	—	—
タチエス	36.3	—	—
マツダ	—	90.7	92,922
本田技研工業	240.1	195.7	290,027
スズキ	—	123.4	219,713
豊田合成	—	32.8	87,395
精密機器 (0.6%)			
東京精密	7	—	—
シチズン時計	69.2	83.9	76,265
セイコーグループ	—	15.8	75,603
その他製品 (0.7%)			
ビジョン	—	42.5	59,606
リンテック	28.3	34.6	102,969
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	81.4	—	—
九州電力	56.8	—	—
大阪瓦斯	—	36.2	114,681
陸運業 (2.3%)			
京王電鉄	—	15	55,035
鴻池運輸	—	25.6	74,649
センコーグループホールディングス	103.2	115	164,335
セイノーホールディングス	56.6	72.3	165,639
九州旅客鉄道	41.9	—	—
SGホールディングス	—	57.7	84,386
海運業 (0.7%)			
日本郵船	47.7	12.9	61,171
商船三井	12.9	23.3	117,548
空運業 (0.6%)			
日本航空	28.1	62.8	150,280
情報・通信業 (7.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	65.5	—	—
大塚商会	25.1	16	53,712
ネットワンシステムズ	48.3	—	—
B I P R O G Y	—	27.7	122,434
日本電信電話	2,811.5	3,054.9	463,122
KDD I	78.6	83	401,222
ソフトバンク	230.5	2,569.1	493,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	—	52.1	167,709
卸売業 (7.3%)			
双日	34.5	38.4	121,228
ダイワボウホールディングス	—	19.3	56,857
伊藤忠商事	63.8	46.1	330,214
丸紅	111	123.2	278,863
長瀬産業	—	31.8	92,569
三井物産	115.5	102	312,222
住友商事	86.9	85	277,015
三菱商事	170.4	124.9	309,752
小売業 (1.7%)			
ツルハホールディングス	—	12.8	113,676
日本瓦斯	40.8	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.1	—	—
丸井グループ	40.7	73.1	184,138
サンドラッグ	—	27.9	114,836
銀行業 (13.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	129.5	175,278
三菱UFJフィナンシャル・グループ	454	522.8	1,001,423
三井住友トラストグループ	117.2	101.3	379,368
三井住友フィナンシャルグループ	71.8	204.9	784,971
ふくおかフィナンシャルグループ	—	50.2	206,422
セブン銀行	—	210.3	64,961
みずほフィナンシャルグループ	182.6	162	644,760
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
FPG	—	33.8	91,767
大和証券グループ本社	150.2	135.9	140,996
野村ホールディングス	218.1	253.8	241,084
マネックスグループ	—	135.8	127,108

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (6.6%)				
SOMPOホールディングス	92.3	109.3	459,169	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	135.5	89.4	287,421	
第一生命ホールディングス	72.8	57.6	242,092	
東京海上ホールディングス	90.6	74.1	394,063	
T&Dホールディングス	—	75.6	219,391	
その他金融業 (2.9%)				
SBIアルヒ	90.5	89.1	71,992	
クレディセゾン	50.8	54.7	200,858	
オリックス	78.7	81.7	267,404	
三菱HCキャピタル	151.7	158.6	162,247	
不動産業 (1.1%)				
大東建託	4.9	—	—	
ヒューリック	48.2	—	—	
野村不動産ホールディングス	25.9	27.5	108,652	
東京建物	—	23.5	55,988	
カチタス	—	46.9	101,491	
サービス業 (3.4%)				
オープンアップグループ	—	58.6	104,542	
総合警備保障	—	116	119,132	
カカコム	58.9	53.2	122,759	
ディップ	38	—	—	
ユー・エス・エス	100	70.3	94,658	
日本郵政	133.3	147	225,277	
メイテックグループホールディングス	54.8	56.6	163,375	
合 計	株 数・金 額	10,874	15,572	24,277,737
	銘柄数<比率>	115	129	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,277,737	96.3
コール・ローン等、その他	926,823	3.7
投資信託財産総額	25,204,560	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,204,560,314
コール・ローン等	642,844,617
株式(評価額)	24,277,737,080
未収入金	250,605,630
未収配当金	33,371,050
未収利息	1,937
(B) 負債	286,462,136
未払金	272,119,602
未払解約金	14,342,534
(C) 純資産総額(A-B)	24,918,098,178
元本	8,459,018,911
次期繰越損益金	16,459,079,267
(D) 受益権総口数	8,459,018,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,457円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,823,032,217円、期中追加設定元本額は1,198,416,018円、期中一部解約元本額は562,429,324円です。

(注2) 2025年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 3,458,238,782円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,172,908,806円
- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 1,629,215,680円
- ・分散名人 612,923,099円
- ・分散名人(国内重視型) 350,495,318円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 100,444,607円
- ・日本株好配当ファンド(奇数月決算型) 69,507,447円
- ・グローバル厳選バランスファンド 65,285,172円

(注3) 1口当たり純資産額は2.9457円です。

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	383,183,405
受取配当金	383,078,887
受取利息	103,519
その他収益金	999
(B) 有価証券売買損益	△ 655,346,314
売買益	1,793,535,165
売買損	△ 2,448,881,479
(C) 当期損益金(A+B)	△ 272,162,909
(D) 前期繰越損益金	15,606,683,818
(E) 追加信託差損益金	2,204,776,190
(F) 解約差損益金	△ 1,080,217,832
(G) 計(C+D+E+F)	16,459,079,267
次期繰越損益金(G)	16,459,079,267

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2024年7月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第74期（決算日 2024年7月16日）第76期（決算日 2024年9月17日）第78期（決算日 2024年11月15日）
 第75期（決算日 2024年8月15日）第77期（決算日 2024年10月15日）第79期（決算日 2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2024年12月16日に第79期の決算を行いましたので、第74期から第79期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<644250>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
 社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 証券組 入比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金			
	円		円	期 騰 落	中 率	%	百万円
50期(2022年7月15日)	12,536		0		3.9	96.9	2,529
51期(2022年8月15日)	13,094		0		4.5	95.9	2,638
52期(2022年9月15日)	13,083		0		△0.1	97.2	2,746
53期(2022年10月17日)	12,292		0		△6.0	96.3	2,653
54期(2022年11月15日)	12,634		0		2.8	96.0	2,805
55期(2022年12月15日)	12,733		0		0.8	96.1	2,867
56期(2023年1月16日)	11,926		0		△6.3	95.8	2,729
57期(2023年2月15日)	11,908		0		△0.2	95.5	2,838
58期(2023年3月15日)	11,965		0		0.5	96.9	2,890
59期(2023年4月17日)	12,068		0		0.9	96.9	2,951
60期(2023年5月15日)	12,593		0		4.4	97.3	3,068
61期(2023年6月15日)	12,475		0		△0.9	97.6	3,028
62期(2023年7月18日)	12,378		0		△0.8	97.5	3,036
63期(2023年8月15日)	12,551		0		1.4	98.0	3,081
64期(2023年9月15日)	12,726		0		1.4	96.8	3,029
65期(2023年10月16日)	12,281		0		△3.5	96.6	2,933
66期(2023年11月15日)	12,598		0		2.6	97.1	3,018
67期(2023年12月15日)	12,404		0		△1.5	98.3	2,972
68期(2024年1月15日)	12,766		0		2.9	97.2	3,077
69期(2024年2月15日)	12,090		0		△5.3	96.5	2,901
70期(2024年3月15日)	12,233		0		1.2	96.9	3,024
71期(2024年4月15日)	12,554		0		2.6	97.2	3,081
72期(2024年5月15日)	12,879		0		2.6	97.4	3,136
73期(2024年6月17日)	12,299		0		△4.5	96.6	3,041
74期(2024年7月16日)	12,478		0		1.5	95.3	3,104
75期(2024年8月15日)	12,512		0		0.3	95.1	3,143
76期(2024年9月17日)	12,606		0		0.8	97.0	3,087
77期(2024年10月15日)	12,222		0		△3.0	96.0	3,058
78期(2024年11月15日)	12,097		0		△1.0	95.0	3,096
79期(2024年12月16日)	11,965		0		△1.1	96.2	3,084

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第74期	(期 首) 2024年 6月17日	円 12,299		% —	% 96.6
	6月末	12,357		0.5	96.0
	(期 末) 2024年 7月16日	12,478		1.5	95.3
第75期	(期 首) 2024年 7月16日	12,478		—	95.3
	7月末	12,398		△0.6	94.4
	(期 末) 2024年 8月15日	12,512		0.3	95.1
第76期	(期 首) 2024年 8月15日	12,512		—	95.1
	8月末	12,737		1.8	95.6
	(期 末) 2024年 9月17日	12,606		0.8	97.0
第77期	(期 首) 2024年 9月17日	12,606		—	97.0
	9月末	12,449		△1.2	95.5
	(期 末) 2024年10月15日	12,222		△3.0	96.0
第78期	(期 首) 2024年10月15日	12,222		—	96.0
	10月末	12,223		0.0	94.5
	(期 末) 2024年11月15日	12,097		△1.0	95.0
第79期	(期 首) 2024年11月15日	12,097		—	95.0
	11月末	12,158		0.5	95.9
	(期 末) 2024年12月16日	11,965		△1.1	96.2

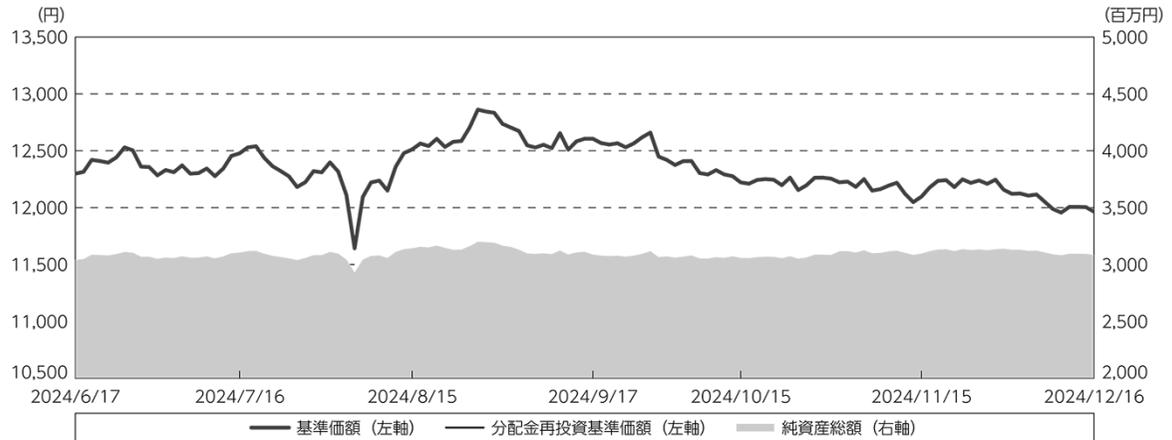
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年6月18日～2024年12月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが開始されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が利上げと長期国債買い入れの減額計画を決定したこと。
- ・日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBによる利下げが開始されたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,911	5,948	6,015	6,031	6,060	6,108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

今後のJ-REIT市場は、国内の金利上昇による不動産鑑定価格や借入コストへの影響が注目されるものと思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 6 月18日～2024年12月16日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.274	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(5)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.014)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	41	0.330	
作成期間の平均基準価額は、12,387円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2024年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第74期～第79期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 104,528	千円 212,102	千口 41,891	千円 87,118

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月18日～2024年12月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月18日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	第73期末	第79期末	
	口数	口数	評価額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 1,493,567	千口 1,556,204	千円 3,074,748

(注) 親投資信託の2024年12月16日現在の受益権総口数は、1,968,382千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

項 目	第79期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	3,074,748	99.6
コール・ローン等、その他	11,273	0.4
投資信託財産総額	3,086,021	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2024年7月16日現在	2024年8月15日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月15日現在	2024年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,106,396,303	3,150,384,981	3,113,699,178	3,059,967,064	3,098,420,068	3,086,021,038
コール・ローン等	19,506,892	16,279,100	14,414,463	16,767,840	17,341,897	11,272,306
Jリート・アクティブマザーファンド(詳細額)	3,086,889,366	3,134,105,775	3,099,284,622	3,043,199,116	3,081,078,059	3,074,748,659
未収利息	45	106	93	108	112	73
(B) 負債	1,413,821	7,129,819	26,030,387	1,585,573	1,803,382	1,890,854
未払解約金	—	5,599,999	24,250,000	—	—	—
未払信託報酬	1,339,879	1,384,805	1,555,083	1,295,013	1,438,604	1,451,703
その他未払費用	73,942	145,015	225,304	290,560	364,778	439,151
(C) 純資産総額(A-B)	3,104,982,482	3,143,255,162	3,087,668,791	3,058,381,491	3,096,616,686	3,084,130,184
元本	2,488,332,219	2,512,218,554	2,449,445,114	2,502,281,373	2,559,846,424	2,577,553,764
次期繰越損益金	616,650,263	631,036,608	638,223,677	556,100,118	536,770,262	506,576,420
(D) 受益権総口数	2,488,332,219口	2,512,218,554口	2,449,445,114口	2,502,281,373口	2,559,846,424口	2,577,553,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,478円	12,512円	12,606円	12,222円	12,097円	11,965円

（注）当ファンドの第74期首元本額は2,472,805,556円、第74～79期中追加設定元本額は181,059,221円、第74～79期中一部解約元本額は76,311,013円です。

（注）1口当たり純資産額は、第74期1.2478円、第75期1.2512円、第76期1.2606円、第77期1.2222円、第78期1.2097円、第79期1.1965円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,132	2,330	2,913	2,957	3,588	3,023
受取利息	1,132	2,330	2,913	2,957	3,588	3,023
(B) 有価証券売買損益	45,888,586	10,562,115	24,592,892	△ 93,573,783	△ 30,685,212	△ 32,710,294
売買益	45,921,841	10,559,517	25,251,612	－	4,983	－
売買損	△ 33,255	2,598	△ 658,720	△ 93,573,783	△ 30,690,195	△ 32,710,294
(C) 信託報酬等	△ 1,413,821	△ 1,461,227	△ 1,640,902	△ 1,366,478	△ 1,517,993	△ 1,531,819
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,475,897	9,103,218	22,954,903	△ 94,937,304	△ 32,199,617	△ 34,239,090
(E) 前期繰越損益金	82,620,713	126,811,374	132,518,469	155,473,372	60,513,446	28,263,280
(F) 追加信託差損益金	489,553,653	495,122,016	482,750,305	495,564,050	508,456,433	512,552,230
(配当等相当額)	(960,294,767)	(975,566,806)	(951,273,996)	(983,055,246)	(1,018,001,408)	(1,029,838,084)
(売買損益相当額)	(△470,741,114)	(△480,444,790)	(△468,523,691)	(△487,491,196)	(△ 509,544,975)	(△ 517,285,854)
(G) 計(D+E+F)	616,650,263	631,036,608	638,223,677	556,100,118	536,770,262	506,576,420
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	616,650,263	631,036,608	638,223,677	556,100,118	536,770,262	506,576,420
追加信託差損益金	489,553,653	495,122,016	482,750,305	495,564,050	508,456,433	512,552,230
(配当等相当額)	(960,299,772)	(975,652,822)	(951,273,996)	(983,084,567)	(1,018,153,706)	(1,029,954,522)
(売買損益相当額)	(△470,746,119)	(△480,530,806)	(△468,523,691)	(△487,520,517)	(△ 509,697,273)	(△ 517,402,292)
分配準備積立金	510,747,398	518,830,023	522,082,276	526,161,305	533,363,586	544,451,321
繰越損益金	△383,650,788	△382,915,431	△366,608,904	△465,625,237	△ 505,049,757	△ 550,427,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月18日～2024年12月16日)は以下の通りです。

項 目	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,759,929円	9,228,865円	16,216,358円	4,079,029円	7,398,914円	12,039,965円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	960,299,772円	975,652,822円	951,273,996円	983,084,567円	1,018,153,706円	1,029,954,522円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	496,987,469円	509,601,158円	505,865,918円	522,082,276円	525,964,672円	532,411,356円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,471,047,170円	1,494,482,845円	1,473,356,272円	1,509,245,872円	1,551,517,292円	1,574,405,843円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,911円	5,948円	6,015円	6,031円	6,060円	6,108円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第59条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年6月17日）
（2023年6月16日～2024年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
7期(2020年6月15日)	円		%	%	百万円
	16,518	△10.6		98.0	8,347
8期(2021年6月15日)		21,801	32.0	98.1	9,932
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)		20,421	4.0	98.2	7,292
11期(2024年6月17日)		20,254	△0.8	97.1	6,151

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年6月15日	円		%	%
	20,421		—	98.2
6月末		20,315	△0.5	97.9
7月末		20,610	0.9	98.3
8月末		21,046	3.1	96.8
9月末		20,768	1.7	96.8
10月末		20,277	△0.7	96.0
11月末		20,744	1.6	96.6
12月末		20,626	1.0	97.8
2024年1月末		20,582	0.8	97.4
2月末		19,626	△3.9	97.0
3月末		20,947	2.6	97.6
4月末		21,198	3.8	97.5
5月末		20,496	0.4	97.0
(期 末) 2024年6月17日		20,254	△0.8	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月16日～2024年6月17日)

基準価額の推移

期間の初め20,421円の基準価額は、期間末に20,254円となり、騰落率は△0.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したこと。
- ・日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことに加え、追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことや、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたこと、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/06/15	2024/05/07	2024/03/13	2024/06/17
20,421円	21,489円	19,430円	20,254円

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、国内の金利上昇による不動産鑑定価格や借入コストへの影響が注目されるものと思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13)	% 0.062 (0.062)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.062	
期中の平均基準価額は、20,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,055	—	—	—	—
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	605	561	561	64,515	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	289	207	207	132,480	2.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,499	1,593	1,593	194,505	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	831	642	642	205,440	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	843	—	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	623	555	555	203,407	3.3
GLP投資法人 投資証券	3,183	1,911	1,911	248,238	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	299	299	94,035	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,399	1,742	1,742	435,674	7.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	2,028	2,028	156,967	2.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652	—	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,198	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,162	1,378	1,378	202,290	3.3
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,445	1,445	85,688	1.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	809	667	667	287,477	4.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	655	483	483	181,366	2.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,340	1,284	1,284	152,796	2.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	535	734	734	424,986	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	425	711	711	360,477	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,326	3,578	3,578	321,304	5.2
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,924	1,374	1,374	216,542	3.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,239	2,331	2,331	331,468	5.4
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,906	8,000	8,000	543,200	8.8
KDX不動産投資法人 投資証券	—	2,216	2,216	337,940	5.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	627	736	736	205,785	3.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,147	—	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,993	5,864	5,864	462,669	7.5
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,740	1,185	1,185	121,936	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額	43,005	41,524	5,971,191	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	24	< 97.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等)である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 5,971,191	% 96.8
コール・ローン等、その他	200,525	3.2
投資信託財産総額	6,171,716	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,171,716,181	
コール・ローン等	140,609,331	
投資証券(評価額)	5,971,191,700	
未収配当金	59,914,819	
未収利息	331	
(B) 負債	20,391,667	
未払解約金	20,391,667	
(C) 純資産総額(A-B)	6,151,324,514	
元本	3,037,070,214	
次期繰越損益金	3,114,254,300	
(D) 受益権総口数	3,037,070,214口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,254円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,570,861,365円、期中追加設定元本額は161,409,921円、期中一部解約元本額は695,201,072円です。

(注) 2024年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,493,567,302円
・Jリート・アクティブ・ファンド2019-05Q(適格機関投資家向け)	1,128,238,572円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	150,262,251円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	135,851,699円
・Jリート・アクティブ・ファンド2021-04Q(適格機関投資家向け)	129,150,390円

(注) 1口当たり純資産額は2,0254円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年6月16日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)

○損益の状況

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	306,227,254	
受取配当金	306,220,839	
受取利息	26,971	
支払利息	△ 20,556	
(B) 有価証券売買損益	△ 349,848,478	
売買益	210,963,011	
売買損	△ 560,811,489	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 43,621,224	
(D) 前期繰越損益金	3,721,302,751	
(E) 追加信託差損益金	164,560,869	
(F) 解約差損益金	△ 727,988,096	
(G) 計(C+D+E+F)	3,114,254,300	
次期繰越損益金(G)	3,114,254,300	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2024年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)」は、2024年7月8日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (商品) (私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 期 中 金 騰 落 率	(参考指数)	金 地 金 価 格 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△ 1.0	132.67	0.2	99.8	2,990
5期(2022年7月8日)	12,161	0	△ 4.4	127.04	△ 4.2	99.4	3,319
6期(2023年7月10日)	12,658	0	4.1	133.82	5.3	100.1	4,113
7期(2024年7月8日)	14,739	0	16.4	156.69	17.1	101.4	4,120

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2024年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	騰 落 率	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年7月10日	円	%		%	%	
	12,658	—	133.82	—	100.1	
7月末	12,839	1.4	135.76	1.4	100.3	
8月末	12,663	0.0	133.98	0.1	99.9	
9月末	12,105	△ 4.4	128.12	△ 4.3	100.3	
10月末	12,869	1.7	136.21	1.8	99.3	
11月末	13,114	3.6	138.95	3.8	98.8	
12月末	13,175	4.1	139.79	4.5	99.3	
2024年1月末	12,901	1.9	136.89	2.3	99.2	
2月末	12,834	1.4	136.03	1.7	99.8	
3月末	13,940	10.1	148.57	11.0	100.3	
4月末	14,578	15.2	154.85	15.7	101.2	
5月末	14,525	14.7	154.51	15.5	99.3	
6月末	14,366	13.5	152.81	14.2	101.4	
(期末) 2024年7月8日	14,739	16.4	156.69	17.1	101.4	

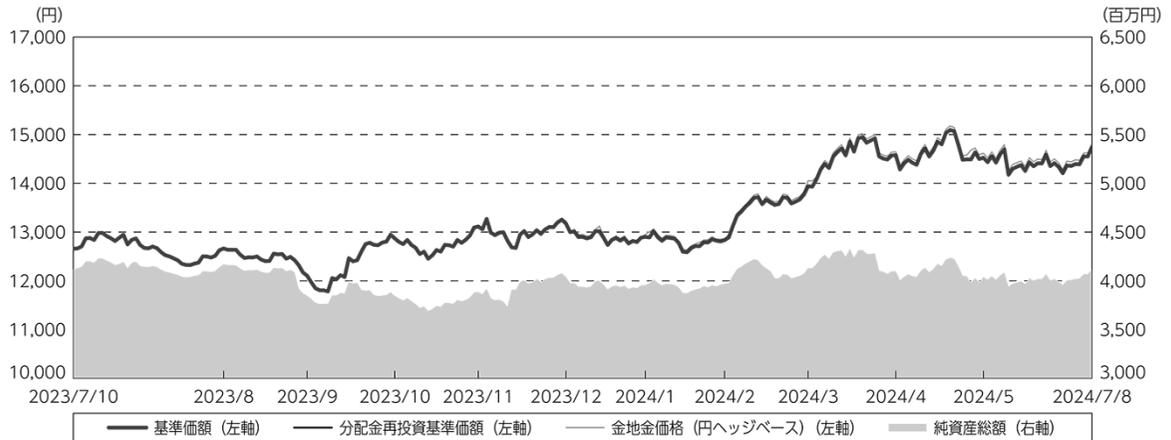
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年7月11日～2024年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 12,658円

期 末 : 14,739円 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰落率 : 16.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および金地金価格(円ヘッジベース)は、期首(2023年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、FRBが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に米国の長期金利が低下基調となったこと。
- ・ イスラエルとイランの対立が深まるなか、地政学的リスクの高まりが意識されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したこと（2023年10月中旬まで）。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年10月中旬にかけては、FOMCの結果を受けて、米国の金融引き締め姿勢の長期化が意識され世界的に長期金利が上昇したことや、アメリカドルが主要通貨に対して堅調に推移しアメリカドルの代替投資先とされる金の相対的の魅力が低下したことが金価格の重しとなったものの、中国人民銀行（PBOC）などの中央銀行の継続的な金への投資や、世界的なインフレ継続への懸念が警戒されたこと、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化を受けて相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。10月下旬から期間末にかけては、FRB議長の発言を受けて、FRBが2024年に金融緩和に転じるとの見方が広がったことを背景に米国の長期金利が低下基調となったことや、これを受けたアメリカドルが下落傾向となったこと、欧州中央銀行（ECB）やカナダ銀行が利下げを実施したこと、イスラエルとイランの対立が深まるなか、地政学的リスクの高まりが意識されたことが金への評価につながり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（ゴールド・マザーファンド）

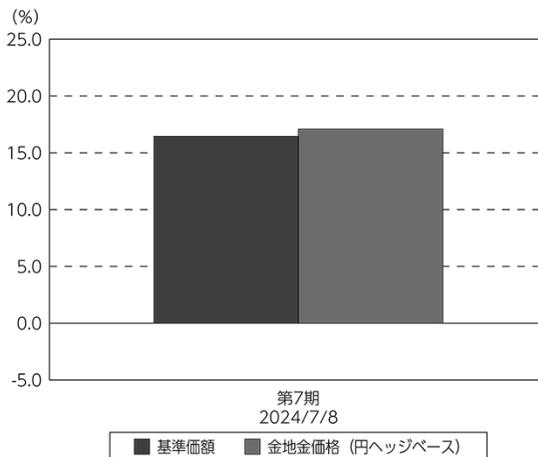
主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期
	2023年7月11日～ 2024年7月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,853

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2 0 2 3 年 7 月 1 1 日 ~ 2 0 2 4 年 7 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19	0.142	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.098)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.030	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	24	0.177	
期中の平均基準価額は、13,325円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月11日～2024年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		386,516	723,367	1,038,450	2,043,356

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月11日～2024年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月11日～2024年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月11日～2024年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		2,383,980	1,732,046	4,178,042

(注) 親投資信託の2024年7月8日現在の受益権総口数は、88,236,358千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	4,178,042	99.4
コール・ローン等、その他	24,385	0.6
投資信託財産総額	4,202,427	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (212,796,155千円) の投資信託財産総額 (212,842,246千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,288,605,167
コール・ローン等	23,864,741
ゴールド・マザーファンド(評価額)	4,178,042,379
未収入金	4,086,697,992
未収利息	55
(B) 負債	4,168,028,868
未払金	4,164,405,470
未払解約金	49,999
未払信託報酬	2,868,820
その他未払費用	704,579
(C) 純資産総額(A-B)	4,120,576,299
元本	2,795,746,279
次期繰越損益金	1,324,830,020
(D) 受益権総口数	2,795,746,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,739円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,249,693,983円、期中追加設定元本額は441,408,523円、期中一部解約元本額は895,356,227円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4739円です。

○損益の状況 (2023年7月11日～2024年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,452
受取利息	5,961
支払利息	△ 2,509
(B) 有価証券売買損益	573,460,567
売買益	1,611,426,117
売買損	△1,037,965,550
(C) 信託報酬等	△ 6,527,059
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	566,936,960
(E) 前期繰越損益金	292,924,636
(F) 追加信託差損益金	464,968,424
(配当等相当額)	(497,177,783)
(売買損益相当額)	(△ 32,209,359)
(G) 計(D+E+F)	1,324,830,020
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,324,830,020
追加信託差損益金	464,968,424
(配当等相当額)	(497,177,794)
(売買損益相当額)	(△ 32,209,370)
分配準備積立金	859,861,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月11日～2024年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2023年7月11日～ 2024年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,972円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	566,925,133円
c. 信託約款に定める収益調整金	497,177,794円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	292,931,491円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,357,039,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,853円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年7月11日から2024年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
 (2023年3月9日～2024年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719
10期(2023年3月8日)	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9	174,259
11期(2024年3月8日)	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0	196,770

(注)「金地金価格(円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2023年3月8日	15,705	—	163.45	—	102.9
3月末	16,671	6.2	173.55	6.2	100.0
4月末	16,803	7.0	174.89	7.0	100.0
5月末	17,261	9.9	179.67	9.9	100.0
6月末	17,425	11.0	181.43	11.0	100.0
7月末	17,398	10.8	181.17	10.8	100.0
8月末	17,893	13.9	186.37	14.0	100.0
9月末	17,585	12.0	183.19	12.1	100.0
10月末	18,783	19.6	195.74	19.8	100.0
11月末	18,930	20.5	197.41	20.8	99.9
12月末	18,444	17.4	192.42	17.7	100.0
2024年1月末	18,899	20.3	197.05	20.6	100.0
2月末	19,282	22.8	200.86	22.9	100.0
(期末) 2024年3月8日	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め15,705円の基準価額は、期間末に20,082円となり、騰落率は+27.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

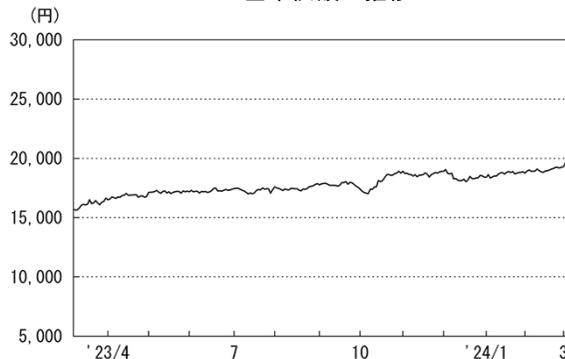
<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高となったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して下落したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資魅力が薄れたこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/03/08	2024/03/07	2023/03/09	2024/03/08
15,705円	20,124円	15,674円	20,082円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）など世界の主要中央銀行による政策金利の引き上げや金融引き締め姿勢の継続などを受けて、世界的に長期金利が上昇したことが重しとなったものの、米国の地方銀行の経営破綻を契機とした金融不安が広がったことを背景に安全資産とされる金が選好されたことや、中国人民銀行をはじめとする世界の中央銀行による買い越しの動きなどから、金価格は上昇しました。

10月中旬から期間末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが高まったことや、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBが追加利上げを見送ったことなどを背景に米国の長期金利が低下したこと、アメリカドルが主要通貨に対して下落したことなどが支援要因となり、金価格は一段と上昇しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

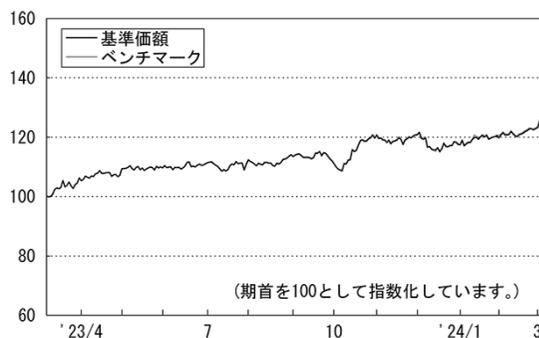
期間中における基準価額は、27.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率28.2%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、17,947円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ	700	24,119	4,150	155,642
ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	—	350	6,689
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	1,494	271,717	1,793	327,757
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,300	50,020	1,600	59,681
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	小計	3,494	7,893	549,771

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	18,075	14,625	597,138	88,292,935	44.9	
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	4,750	4,400	94,820	14,020,085	7.1	
SPDR GOLD TRUST-ETF	537	238	47,705	7,053,762	3.6	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	14,100	13,800	590,916	87,372,839	44.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	37,462	33,063	1,330,580	196,739,622	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<100.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	196,739,622	99.7
コール・ローン等、その他	531,138	0.3
投資信託財産総額	197,270,760	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(196,724,907千円)の投資信託財産総額(197,270,760千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	197,297,361,870
コール・ローン等	531,136,645
投資信託受益証券(評価額)	196,739,622,971
未収入金	26,602,254
(B) 負債	527,167,652
未払金	394,292,534
未払解約金	132,875,105
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	196,770,194,218
元本	97,983,987,063
次期繰越損益金	98,786,207,155
(D) 受益権総口数	97,983,987,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,082円

(注) 当ファンドの期首元本額は110,956,641,351円、期中追加設定元本額は31,454,502,324円、期中一部解約元本額は44,427,156,612円です。

(注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	32,666,090,489円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	25,447,586,310円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	11,638,346,870円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	6,106,798,059円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	5,788,217,814円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	5,662,284,065円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	5,056,169,399円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	3,502,782,496円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,050,986,325円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	32,577,942円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	32,147,294円

(注) 1口当たり純資産額は2,0082円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 103,120
受取利息	124
支払利息	△ 103,244
(B) 有価証券売買損益	46,265,720,296
売買益	47,283,548,238
売買損	△ 1,017,827,942
(C) 保管費用等	△ 19,707,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,245,909,304
(E) 前期繰越損益金	63,302,852,703
(F) 追加信託差損益金	23,379,246,716
(G) 解約差損益金	△34,141,801,568
(H) 計(D+E+F+G)	98,786,207,155
次期繰越損益金(H)	98,786,207,155

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)